



令和5年度 新潟県
県民経済計算

(平成23年度～令和5年度)

令和8年3月
新潟県総務部統計課

利用される方へ

1 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済全体の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。

2 この報告書は08SNA*による「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に基づき、推計したものです。

※ 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準で、「08SNA」とは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

3 推計対象期間は平成23年度から令和5年度としています。また、平成23年度まで遡及して改定していますので、令和4年度以前の数値を利用する場合も本報告書（最新版）の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので御注意ください。

4 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。

5 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、実質値については、連鎖方式によるため、総数と内訳の合計は一致しません。なお、統計表中の計数と一次統計の計数において増減の方向性が異なる場合があります。

符号等の用法は次のとおりです。

「▲」又は「-」…… マイナス

「0」又は「0.0」… 単位に満たないもの

「-」…………… 該当数値がないもの又は無意味なもの

統計表の増加率は次式により算出しています。

$$\frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100 (\%)$$

6 この報告書に表章された全国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）によるものです。

7 この報告書についてのお問い合わせや御意見等は、下記あてにお願いします。

新潟県総務部統計課調査解析班 電話 025-280-5901（直通）

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

にいがた県統計ボックス <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

または、

目 次

県民経済計算の見方	1
はやわかり 新潟県県民経済計算	3
第1 県民経済計算の概要	8
第2 県民経済計算統計表	20
I 主要系列表	21
主1-1 経済活動別県内総生産（名目）	21
主1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	27
主1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	31
主2 県民所得及び県民可処分所得の分配	35
主3-1 県内総生産（支出側、名目）	41
主3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	47
主3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	51
II 基本勘定	55
1 統合勘定	55
1-1 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	55
1-2 県民可処分所得と使用勘定	57
1-3 資本勘定	59
1-4 域外勘定（経常取引）	61
2 制度部門別所得支出勘定	63
2-1 非金融法人企業	63
2-2 金融機関	65
2-3 一般政府（地方政府等）	67
2-4 家計（個人企業を含む）	69
2-5 対家計民間非営利団体	71
3 制度部門別資本勘定	73
3-1 非金融法人企業	73
3-2 金融機関	73
3-3 一般政府	73
3-4 家計（個人企業を含む）	73
3-5 対家計民間非営利団体	73

Ⅲ 付表	75
付1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	75
付2 社会保障負担の明細表（家計の支払）	89
付3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係の家計の受取）	95
付4 経済活動別県内総生産及び要素所得	103
付5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	117
Ⅳ 関連指標	121
第3 参考資料	126
Ⅰ 県民経済計算の用語解説	127
Ⅱ 令和5年度県民経済計算 推計方法概略	133
Ⅲ 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	155